

平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持山 銀次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務事務管理室長 (氏名) 山本 信孝

TEL 03-3376-3171

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	3,075	4.1	140	27.3	118	35.3	96	—
21年11月期第2四半期	2,953	—	110	—	87	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	16.42	—
21年11月期第2四半期	△2.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	4,827	1,858	35.8	294.88
21年11月期	5,902	1,761	28.4	286.51

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 1,727百万円 21年11月期 1,678百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年11月期	—	0.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△0.6	260	16.8	210	14.9	120	919.3	20.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第2四半期	5,861,000株	21年11月期	5,861,000株
② 期末自己株式数	22年11月期第2四半期	4,099株	21年11月期	4,099株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第2四半期	5,856,901株	21年11月期第2四半期	5,857,038株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機による世界的な金融不安が生じましたが、緩やかな景気回復が続きました。

一方、建設コンサルタント業界は、公共事業投資の縮減化による厳しい経営環境は変わらないものの、国の景気刺激策により、一時的にせよ業績回復が見受けられます。

このような状況下、当社グループは、景気動向や市場環境、国の新年度予算等を分析し、社会資本整備に対するニーズの変化を踏まえた事業展開を推進いたしました。

営業活動では、プロポーザル・総合評価方式の増加に備え、提案営業力・技術営業力・情報収集力の強化に努め、安定した受注確保を目指した結果、前年と同水準の実績を達成いたしました。また、長年に亘る情報関連事業の営業活動が功を奏し、情報処理に関連するデジタルコンテンツ（都市計画データ等）の著作権一式を客先に譲渡し、この譲渡益を特別損益に計上いたしました。これにより、最終利益は期初計画を大幅に上回る増益となりました。

生産活動においては、機軸となる「内部生産体制の充実と品質管理の強化」をより一層推進し、成果品の高品質化、基礎技術力の向上を目指すと共に、技術原価の低減に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高3,064百万円（前年同期比4.1%減）、売上高3,075百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益140百万円（前年同期比27.3%増）、経常利益118百万円（前年同期比35.3%増）、四半期純利益96百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高2,202百万円（前年同期比9.2%減）、売上高2,428百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益218百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高370百万円（前年同期比34.2%増）、売上高362百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益33百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、受注高1百万円（前年同期比8.6%減）、売上高1百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益14百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業は、受注高462百万円（前年同期比1.9%減）、売上高280百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益5百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

（建築・AM事業）

建築・AM事業は、受注高27百万円（前年同期比41.7%増）、売上高1百万円（前年同期比97.2%減）、営業損失5百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、11ページ【事業の種類別セグメント情報】をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債および純資産に関する分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,074百万円減少し、4,827百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,170百万円減少し、2,969百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、1,858百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、861百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,256百万円（前年同期は獲得した資金998百万円）となりました。これは主として売上債権の減少による収入1,305百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は28百万円（前年同期は獲得した資金19百万円）となりました。これは主としてコンテンツ著作権譲渡による収入150百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1,211百万円（前年同期は使用した資金921百万円）となりました。これは主として短期借入金の純減による支出1,200百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期通期の業績予想につきましては、平成22年7月5日に業績予想の修正を行っております。具体的な内容につきましては、平成22年7月5日公表の「特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成業務高および完成業務原価の計上基準の変更)

請負業務に係る収益の計上基準については、従来、業務完了(引渡)基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,378	933,211
受取手形・完成業務未収入金等	918,614	2,224,178
未成業務支出金	639,099	644,861
その他	117,004	108,293
流動資産合計	2,739,096	3,910,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	247,570	250,315
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	88,109	57,076
有形固定資産合計	1,373,246	1,344,959
無形固定資産	191,324	146,182
投資その他の資産	524,160	500,314
固定資産合計	2,088,731	1,991,456
資産合計	4,827,828	5,902,002
負債の部		
流動負債		
業務未払金	439,371	584,475
短期借入金	800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	296,400	267,500
未払法人税等	132,310	53,298
受注損失引当金	2,398	3,535
その他	445,986	459,970
流動負債合計	2,116,467	3,368,780
固定負債		
長期借入金	320,000	294,000
退職給付引当金	342,558	325,368
役員退職慰労引当金	102,122	104,508
その他	88,199	47,617
固定負債合計	852,880	771,493
負債合計	2,969,347	4,140,274

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	478,453	429,104
自己株式	△888	△888
株主資本合計	1,727,564	1,678,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△433	△135
評価・換算差額等合計	△433	△135
少数株主持分	131,349	83,647
純資産合計	1,858,480	1,761,728
負債純資産合計	4,827,828	5,902,002

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,953,658	3,075,269
売上原価	2,149,287	2,264,009
売上総利益	804,370	811,259
販売費及び一般管理費	693,967	670,674
営業利益	110,402	140,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	748	505
受取家賃	4,357	4,877
助成金収入	1,200	—
その他	3,013	3,561
営業外収益合計	9,319	8,944
営業外費用		
支払利息	26,312	30,154
その他	5,860	922
営業外費用合計	32,173	31,076
経常利益	87,549	118,453
特別利益		
コンテンツ著作権譲渡益	—	150,000
その他	—	4,844
特別利益合計	—	154,844
特別損失		
投資有価証券評価損	1,683	—
減損損失	1,526	—
その他	39	184
特別損失合計	3,250	184
税金等調整前四半期純利益	84,299	273,113
法人税、住民税及び事業税	50,824	127,027
法人税等調整額	29,281	△984
法人税等合計	80,105	126,043
少数株主利益	16,249	50,865
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,055	96,204

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,352,169	2,443,376
売上原価	1,655,646	1,713,736
売上総利益	696,522	729,639
販売費及び一般管理費	339,994	319,483
営業利益	356,528	410,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	270	173
受取家賃	1,898	2,381
その他	1,450	1,196
営業外収益合計	3,619	3,751
営業外費用		
支払利息	12,529	15,327
支払手数料	4,995	250
その他	102	256
営業外費用合計	17,628	15,834
経常利益	342,520	398,073
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	1,706	—
コンテンツ著作権譲渡益	—	150,000
その他	—	4,844
特別利益合計	1,706	154,844
特別損失		
投資有価証券評価損	1,683	—
減損損失	1,526	—
その他	—	6
特別損失合計	3,210	6
税金等調整前四半期純利益	341,016	552,911
法人税、住民税及び事業税	41,639	117,938
法人税等調整額	130,852	114,387
法人税等合計	172,491	232,326
少数株主利益	17,872	51,523
四半期純利益	150,652	269,061

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,299	273,113
減価償却費	24,701	42,576
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,383	△2,386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,600	17,189
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,579	△1,137
受取利息及び受取配当金	△748	△505
支払利息	26,312	30,154
コンテンツ著作権譲渡損益(△は益)	—	△150,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,099,227	1,305,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,119	5,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,174	△145,103
その他	△155,485	△40,905
小計	1,063,656	1,334,322
利息及び配当金の受取額	958	652
利息の支払額	△34,527	△30,457
法人税等の支払額	△31,324	△48,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,762	1,256,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,820	△21,419
無形固定資産の取得による支出	△2,410	△22,485
コンテンツ著作権譲渡による収入	—	150,000
その他	23,911	△77,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,680	28,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△760,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△111,768	△145,100
自己株式の取得による支出	△46	—
配当金の支払額	△46,859	△46,855
少数株主への配当金の支払額	—	△3,062
その他	△2,899	△16,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921,572	△1,211,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,871	72,882
現金及び現金同等物の期首残高	467,908	788,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,779	861,408

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,170,264	414,351	2,063	303,984	62,994	2,953,658	—	2,953,658
(2) セグメント間の内部売上高	—	42,840	38,628	—	—	81,469	(81,469)	—
計	2,170,264	457,191	40,692	303,984	62,994	3,035,127	(81,469)	2,953,658
営業利益又は営業損失(△)	133,839	97,328	12,747	5,172	2,263	251,351	(140,948)	110,402

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業……人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務、その他リフォーム業務等

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,428,288	362,430	1,885	280,887	1,778	3,075,269	—	3,075,269
(2) セグメント間の内部売上高	—	30,933	34,105	—	—	65,039	(65,039)	—
計	2,428,288	393,363	35,990	280,887	1,778	3,140,308	(65,039)	3,075,269
営業利益又は営業損失(△)	218,586	33,802	14,868	5,823	△ 5,116	267,965	(127,381)	140,584

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業……人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務、その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。